

ジャン・ティロール
『良き社会のための経済学』
日本経済新聞社
2018年7月

日本版解題

「ジャン・ティロールの経済学」

北村行伸
一橋大学経済研究所

ジャン・ティロール教授(以下敬称略)はフランスを代表する経済学者で2014年にはノーベル経済学賞を受賞している。ティロールの経歴を簡単に紹介しておく、1953年フランス生まれで、今年65歳になる。フランスのエコール・ポリテクニーク(理工科学校)などで学位を取得した後、1981年にMITで経済学博士号を取得。1984年よりMIT准教授、教授を経て、現在トゥールーズ第1大学産業経済研究所(IDEI)学術担当所長および2004年5月1日に57歳の若さで亡くなったIDEIの創立者であるジャン・ジャック・ラフォン教授を記念して2007年2月1日にフランス政府によって創設されたラフォン基金・トゥールーズ・スクール・オブ・エコノミクスの運営評議会議長を務めている。また、2011年よりフランス学士院会員でもある。

ティロールの研究範囲は広く、産業組織論、規制政策、組織論、ゲーム理論、ファイナンス、マクロ経済学、経済と心理学などの分野でそれぞれ第一級の研究を行っており、現役の経済学者のなかでも突出している。具体的には、ティロールの専門論文は200本を超え、そのほとんどがトップ10に入る一流経済学術誌に掲載されている。著作も多数あり、主要なものだけで12冊を数える。それぞれの著作は、百科全書の国だけあって、百科事典のように綿密かつ広範囲にわたっており、多くの研究者にとっては、第一に参照すべき基本文献となっている。

このような広範な研究が可能になっているのは、ティロールをとりまく研究ネットワークのおかげである。現代のような複雑化した社会の中では、銀行業やテレコム産業の具体的な現状あるいは精緻化された特定の理論分野を理解することは極めて難しく、また時間のかかることである。ティロールはそれぞれの分野で卓越した専門家を共同研究者として選び、繰り返し論文を書くことで、特化された分野の問題の本質を掴み、それを研究成果として残している。ティロールの共同研究体制は、社会科学の研究者が共同研究をどのように進めればいいのかを示す見本のようなものである。また、これは余談になるが、ネットワーク構造を研究しているある研究者によれば、経

経済学者の中で、ティロールの共同研究のネットワークは最も広範で、かつ頑強であることが実証されている。

本書はティロールが一般読者向けに書いた最初の経済学啓蒙書である。長年、ティロールと交流を深めてきた者として、僭越ながら、本書の読みどころについて解説してみたい。

まず、本書のタイトルであるが、フランス語の原タイトルは *Économie du Bien Commun* というもので、直訳すれば、『公共善の経済学』ということになる。我々はこの原題に近いタイトルを考えたが、残念ながらマーク・A・ルッツ (Mark A. Lutz) が『共通善の経済学』(原題: *Economics for the Common Good*、馬場真光(訳)、晃洋書房、2017年12月刊)を出版しており、我々としては紛らわしいタイトルを避ける意味で、本書のタイトルを『良き社会のための経済学』とした。ティロールが用いた *Bien Commun* (*Common Good*) というキーワードは、古くは、プラトンが論じ、それをアリストテレスが受けて一般化した概念である。ただ、プラトンは基本的に哲人政治を志向しており、善は人民からは超越的に決められるべきものであり、人民に共通する善という考え方はなかった。それに対して、アリストテレスは国制を分類して、「僭主制」は僭主の個人的な利益だけを追求するのに対して、「正しい国制」とは共通の利益を目指すことを可能にする自由人のコミュニティであると主張した。アリストテレスの「共通善」とは、国も含めたコミュニティが維持されるための前提であり、自由で平等な人民にとっての共通の価値を表すものとされている。

ティロールにとっての経済学は、アリストテレスの意味での共通善を達成するための手段であり、それを考える枠組みを提供してくれるものであると位置づけられている。すなわち、ティロールが本書の『はじめに』で明らかにしているように、経済学は共通善の実現にどのように貢献できるかという問いを発し、それに対する答えとして、次のように宣言している。

「経済学は、私的所有や自己利益の追求を後押しするものではないし、ましてや国家を利用して自分たちの価値観を押し付けようとしたり、自分たちの利益を優先させようとする人々に資するものでもない。経済学は、市場がすべてを決めることにも、政府がすべてを決めることにも与しない。経済学は共通善に尽くし、世界をよりよくすることをめざす。この目的を達成するために、全体の利益を高めるような制度や政策を示すことが経済学の仕事となる。経済学は社会全体の幸福をめざす中で、個人の幸福と全体の幸福の両方に配慮し、個人の幸福が全体の幸福と両立する状況、両立しない状況を分析する。」

これは、ティロールの経済学宣言(マニフェスト)であり、本書に一貫して流れるものである。

この経済学宣言を読むと、ティロールが自宅から、トゥールーズ・スクール・オブ・エコノミクスに通う途中にある歴史的な小路のことを思い出す。そこには、フェルマーの定理で有名なピエール・ド・フェルマーが住み、法律家として活躍する傍らで、数論に関する研究も行い、後世の数学者に多大な影響を与えた場所があり、その名前を冠したりセ(高校)がある。さらにそのリセの前には、アリストテレスの哲学を中世に蘇らせたスコラ哲学の最高峰、神学者トマス・アキナスが埋葬されているジャコバン修道院がある。

実は、このアキナスはアリストテレスの「共通善」を「普遍的な善」の部分と「コミュニティに固有の善」とに区別し、前者の頂点に位置するのが神であり、後者を「人民によって実現を目指す共通目的」と捉えていた。アキナスの著書『君主の統治について』では、アリストテレスに従って、正しい政体は自由で平等な人民の共通善をめざすものであると書いている。

ティロールが本書を構想していた時に、ギリシア時代から中世に引き継がれ、やがてアダム・スミスによって体系付けられた経済学という学問をヨーロッパの知的伝統の下で、どのように表現するかということが頭をよぎったに違いない。実際に、アダム・スミスも『国富論』の下になる経済学研究をトゥールーズで過ごした1年半(1764年3月—1765年10月)の間に始めている。日本人にはほとんど意識されていないと思うが、トゥールーズは知的伝統では、ヨーロッパの中でも特別な意味を持っている場所であり、ティロールがつけた本書のタイトルは、それを十分に意識したものになっている。

本書の目次を見ていただければわかるように、五部構成になっており、第I部および第II部は、ノーベル賞受賞後に、様々な機会に一般聴衆相手に、経済学の在り方や経済学者の仕事、そのテーマの変遷などを率直に述べたものとなっている。第III部以降は、ティロールが、個別の経済問題としてこれまで取り組んできた様々な課題に対する考え方が展開されている。とりわけ第IV部および第V部は、ティロールが行ってきた広範な共同研究の成果をまとめている。

第I部および第II部については後ほど立ち返ることにして、第III部は「経済の制度的枠組み」というテーマのもとに、「第6章 国家」と「第7章 企業、統治、社会的責任」の二つの重要な制度を扱っている。第6章では、国家の失敗と市場の失敗が共存する中で、市場と国家が相補関係にあることを具体的に示し、どのような政治体制、政治的権限の委譲が望ましいかを論じている。第7章では、企業のガバナンスに関する問題に取り組んでいる。この分野はティロールの専門分野でもあり、多くの研究蓄積がある。ここでは、極めて簡潔に問題意識を披歴しているが、企業の組織形態

のあり方や社会的責任など、その含蓄は深いものがある。

第Ⅳ部は「マクロ経済学の課題」というテーマで論じられている。第8章から第12章までの五章立てになっており、一般読者のみならず、政策担当者にとっても関心の深いトピックを扱っている。実際、ここで扱われているトピックは、ティロールが、政府や中央銀行、国際機関から委託を受けて研究し、積極的に発言してきた分野である。ティロールが実施してきた官民学の共同研究では、大学側に研究の独立性を持たせながら、社会的に要請の高い政策分野の選定に対しては、官民の意見を聞くというきわめて柔軟なアプローチがとられてきたが、ここではその成果が遺憾なく発揮されている。

第Ⅴ部は「産業の課題」を論じたもので、第13章から第17章までの五章立て構成になっている。この分野は、おそらく、ティロールが最もエネルギーを注いできた分野であり、彼の最近の研究成果が要約されている。因みに、第Ⅴ部の内容を要約したものが、ティロールの2014年度ノーベル賞受賞記念講演の内容となっていることも付記しておきたい。

ティロールは産業組織論や産業政策に関心が高く、最近では、とりわけデジタル技術が社会経済をどのように変えていくのかということを多角的に検討してきている。本書では扱っていないが、例えば、ビットコインについても、英紙『ファイナンシャル・タイムズ』(2017年11月30日付)で、その価格急騰のバブル現象に関して警鐘を鳴らしている。曰く、「ビットコインは本源的価値が無いので、人々が信頼を失えば、その価値はゼロになるという意味で、純粋なバブルである。もちろん、金やドル、ポンド、ユーロなども長続きしているバブルであると見ることも出来るので、ビットコインだけが例外ではないし、ビットコイン・バブルがかならず近いうちに崩壊するとは言えない。しかし、私はこの仕組みが公共善に寄与するかと問われれば、強く否と答えざるを得ない。」

ティロールは、ブロックチェーンなどの技術革新を否定するものではないが、仮想通貨発行主体が資金調達的手段として用いているICO(initial coin offering)は極めていかがわしい仕組みであるし、政府はビットコインやICOなどを用いた取引を禁止するのであれば、市民や金融機関が、それらの危険な取引に巻き込まれることから保護しなければならないと主張している。ビットコインを中心とする仮想通貨が一部の愛好家の間で流通する限りにおいて、マクロ経済や中央銀行の金融政策に影響を与えることはないだろう。しかし、それが広く国民全体を巻き込んで取引されるようになると、その取引が抱えているリスクやバブル崩壊に伴う社会的費用を考慮すれば、政府はそれを放置しておくべきではないということになるだろう。経済学の目的は公共善に尽くし、世界をより良くすることにあるとする、ティロールの信念からすれば、この判断は極めて自然なものだろう。

話を戻して、第Ⅰ部「社会と経済学」でティロールが語っていることを見てみよう。「第1

章「経済学はお好きですか？」では経済学を広めるために経済学者がすべきことを提言している。要するに、経済学者はもっと積極的に知識を伝える役割を果たすべきであり、そのためには、象牙の塔にこもって、専門家だけを相手に論文を書くことで満足してはならないということである。ティロールは「経済学者は、経済学教育を現実に即して直感的にわかりやすいものにすべく、もっと努力しなければならない。そのためには、現代の市場や企業や政府の意思決定の問題を踏まえて教えることが必要だ」と述べている。これは「言うは易く行うは難し」の典型例であると思う。実際、日本の多くの経済学者は、何年も前のアメリカの教科書を何の批判もなく繰り返し使い、自らの経験や政策問題に関連した議論も加えずに経済学教育を行っているつもりになっているのではないだろうか。

ただし、アメリカで広く使われている経済学の教科書は、細かいことまで配慮の行き届いた書きぶりで、かつ実証例の多様さも決して真似できないものであることは事実である。簡単に言えば、質の高い教科書を使って、どの大学で学んでもほぼ同じ経済学の理解を得られるという意味での、経済学の制度化がアメリカでは進んでおり、そのために有名教授(マンキュー、スティグリッツ、クルーグマン、テイラー等)は主要出版社と組んで、教科書チームを結成し、一大産業として教科書作成に取り組んでいるという事実がある。なかなかそのような体制を日本の出版業界で作ることは難しいだろう。ミクロ経済学の教科書は理論的な議論が中心で、応用例もそれほど多くは要求されないのに、日本語の教科書も書きやすいかもしれないが、マクロ経済学や産業組織論、ゲーム理論の教科書は、その内容の多様さや充実ぶりを比較すると日本語で書かれた教科書は見劣りする。

その中で、ティロールは、大学院レベルではあるが、産業組織論、ゲーム理論、産業規制論、企業財務論などで世界的に定評のある教科書を書いている。まさに、有言実行の経済学者である。また、ティロールからは教科書を書くのに出版社と組んでチームを作って作成に取り組んでいるという話は聞かない。自分で、計画を立てて地道に一章ずつ書き上げ、かつ、研究論文で扱った問題を練習問題に加えるなど、教科書としての完成度を高めている。ティロールの教科書を読むと、彼がいかに経済学教育に情熱を傾けているかがわかる。

「第2章 市場の倫理的限界」では、市場の失敗と市場の倫理的限界がしばしば混同されていることを問題として取り上げている。ティロールは様々な市場の失敗の例を挙げた後で、経済学者が用いるインセンティブという概念は、市場を通じた動機付けに他ならず、他の社会学者の市場批判の多くも、このインセンティブ批判であると論じている。確かに、社会的に望ましい行為に対して報酬というインセンティブが付くことによって、報酬目当てというシグナルを拒否して、その行為を回避してしまふこともある。

さらにティロールは、市場メカニズムがすべての資源分配を最適に行うという経済理論に対して、臓器売買、代理母、売春、兵役逃れに対して払われる料金に対して社会が抱く倫理的嫌悪感の問題を論じている。すなわち、市場取引をしていいものと、してはいけないものがあるとか、命には値段はつけられないという議論にたいして、経済学者はどう答えたらいいのだろうか。ティロールは「市場はときに私たち自身の偽善のスケープゴートなのだ、ということである。市場は、社会的な絆を強めもしなければ弱めもしない。ただ私たちの心を映す鏡となる。その鏡は、社会の現実や、他人に対しても自分に対しても隠しておきたいような欲望や選好のさまざまな面をくつきりと映し出す。市場を排除してこの鏡を壊すことは、できなくはない。だが鏡を壊してしまったら、個人や集団の価値観を問い直すことはもうできなくなる。」と結論づけている。多くの経済学者から市場の解釈について聞いてきたが、この洞察は秀逸である。

第II部「経済学者の仕事」は、日本語版序文でも書かれているように、「経済学者の書いたものとしてはめずらしいトピックを取り上げている」。それは経済学者の役割とその仕事、そして最近の研究トピックに関するものである。いかに啓蒙書であるとは言え、経済学者がこれだけこの学界の内情について率直に語ることは珍しい。経済学の研究書であれ、教科書であれ、経済学者の仕事や社会貢献をどのように評価するのか、社会にどのように貢献できるのか、経済学部を含んだ大学ランキングをどう考えたらいいのか、といった問題を正面から扱うことはほとんどない。以下では、少し詳しくティロールの独白を検討してみよう。

「第3章 市民社会における経済学者」では、経済学者の社会的役割についてのティロールの見解が披瀝されている。彼は、経済学者は産業界や官界・政界とどのように付き合っていけばいいと考えているのだろうか。曰く「研究者は全体として世界をよくする努力もしなければならないのであって、社会的な事柄に背を向けてはならない。…研究者は、自分が専門知識を持っている問題に関しては、社会的な役割を果たす義務がある」。彼は、象牙の塔に籠ることを良としない態度を明確にしている。もちろん、学者の中には抽象的な研究に没頭するタイプ、社会的な応用問題に取り組むことに喜びを得るタイプ、学生の指導に熱意を注ぐタイプ、など様々であり、自分の比較優位を見つけて分業していくことを否定するものではない。また、フランスの事情としてアメリカでの学者の報酬と比べれば5分の1から3分の1ぐらいの差があることを明らかにしている。彼の多くの同僚は外国の大学の客員教授になる、民間企業または公的機関の顧問になる、会計事務所やコンサルティング会社のパートナーになるなど様々な方法で報酬の補てんを行っている。このような傾向に対して、「優秀な研究者の国外流出を食い止めるために払わねばならぬ代償である」と肯定している。この事情は日本でも全く同じで、優秀であればいくらでも外国から仕事のオファーがあ

る時代に、どのようにして、学者をつなぎとめるのかを真剣に考えるべきであり、ティロールの見識は参考になる。

しかし同時に、ティロールは、副業にかまけて、本業である研究や教育に割くべき時間が削られることのないようにするための仕組みとして、第三者による厳格な評価を使うべきであると主張している。また彼は学術活動が報酬を払ってくれる企業や官庁におもねって、自分の見解を曲げるようなことに対しては、最大限の警告を発している。

その意味で、ティロールは政治との関係については極めて注意深い。彼は「政治的にコミットする知識人」には反対であり、あくまで学者として中立的で、独立した立場から政策議論をすることを選んでいる。

「第4章 研究の日々」では、経済学という学問の在り方、すなわち理論と実証の関係から話を説き起こし、経済学は科学かという問いに結びつけている。答えは科学的でもあり、科学的でない面もあるということである。その理由はデータが不十分であり、現象の理解が不完全だということもあるが、自然科学と比べると、人間の行動は、その他の物理現象や化学現象と比べてはるかに複雑で、相互依存的であるということが大きいとしている。その上で、そのような経済学の研究を評価し、ランキングすることは適切かという問題を取り上げている。ご存知の方が多と思うが、世界大学ランキングや分野別世界大学ランキングなどが公表されているが、フランスや日本の大学は世界のトップ100になかなか入れない。残念ながら、ティロールのいるトゥールーズ・スクール・オブ・エコノミクスも私の所属する一橋大学もその中には入っていない。経済学分野に限って言えば、少しは、ランキングが上がるが、それでもなかなか上位には入れない。ティロールは大学の管理職としていろいろと考えることもあるのだろう。ランキングの欠点をいくつか挙げているが、その上で、「私はこうした客観的な外部評価を積極的に活用すべきだと考えている」と述べている。その理由は「とくにフランスは学術研究を評価する土壌が乏しく、国内の比較も国際的な比較も不十分で、ライバルにすっかり後れをとっている。これでは学生も困るし、創造性や国際性を備えたところを見極めたい研究者や政策担当者も困る。このように情報不足の状況では、ランキングは一つの手がかりとして役に立つ」ということである。日本の状況もフランスと全く同じで、ティロールと顔を合わせると、大学評価の問題をよく話し合うし、少しでも我々の大学の国際評価を上げてもらうようにお互いに情報交換するなど協力し合っている。

では専門分野の評価をどのように行えば、公正な評価が与えられるだろうか。経済学界の世界基準は同一分野の専門家による外部評価と査読(これをピアレビューという)を通してである。ティロール曰く「論文が細心の注意を払って評価されることは、学界が健全に機能し知識を蓄積していくためには必要不可欠」である。経済学界では、研究者の業績審査をする場合、通常、査読付きの論文のみを評価の対象とする

ことになっているが、それは査読が適切に行われていることが前提となっている。もし査読者が手を抜いた査読報告をして、論文の欠陥を見落とししたり、仲間内の論文に対して査読評価を甘くしたり、論文執筆者がデータを捏造していてもそれに査読者が気付かなければ、査読そのものが意味を持たなくなる。

専門学術誌の編集長や編集委員は、査読が適切に行われていることに常に注意を払いつつ、素晴らしい査読報告をしてくれた研究者を評価することも重要である。

ティローはこのようなアメリカ中心の経済学界の評価基準や業績審査の実態に疑問をさしはさみつつも、フランスに研究拠点を置きながら、アメリカに拠点を置く経済学者よりも優れた業績を挙げ、有無を言わせぬ活躍を続けてきた。その彼が、外部評価とピアレビューがこれからも学術研究評価の二本柱であり続けるだろうと言っていることを重く受け止めるべきであろう。

「第 5 章 変貌を遂げる経済学」では、経済学の最近の変貌をティロー自身の最近の研究と絡めながら解説している。19 世紀までは、社会科学と人文科学の中に埋もれていた経済学は、20 世紀に入ってその独立性を確保し、自然科学の手法を積極的に導入しながら、合理的経済人という仮説(方法論的個人主義)の上に経済理論を構築してきた。その間に、社会学、法学、哲学、歴史学、政治学といったかつての近隣分野と袂を分かち、独自の研究方法や研究分野を切り開いてきた。この単純化した人間像は、他の人文・社会科学の分野からは批判の対象となってきたが、ミクロ・マクロの数学的経済学体系を築く上では、大いに貢献した。

しかし、近年、脳科学、心理学、神経科学、ヒトゲノムなどの研究を通して、広い意味での人間行動に関するデータ蓄積が進み、必ずしも経済理論で想定したような合理的行動に従っている訳ではないことが明らかになってきた。さらに、多くの経済危機を経験して、経済理論の限界が強く意識されるようになってきた。

そこで過去 20 年ばかりの間、経済学は、もう一度、初心に帰って、人間行動の深層に迫る目的で心理学、社会学、法学などの分野に接近するようになった。ティロー曰く、「個人の行動や社会現象について、経済学者は他の分野から多くを学ぶべきだ。また逆に経済学の成果は、他の学問に新しい視点を提供できるだろう」。さらに、ティローはここで第二のマニフェストとでもいべき宣言を行っている。すなわち、

「私たちは、社会科学が徐々に再統合される現場に立ち会っている。再統合の歩みはのろいかもかもしれないが、必然だと言える。なぜなら、…文化人類学、法学、経済学、歴史学、哲学、心理学、政治学、社会学は、みな同じ人間、同じ集団、同じ社会を扱っているからだ。19 世紀の終わりまで、これらの学問は一つにまとまっていた。それを復活させるべきであり、多くの学問分野が他分野の知識や技術に対して開かれた姿勢で臨む必要がある。」

第4章には、ティロールには珍しく思想史からの引用がある。それは、アイザイア・バーリンの随想『ハリネズミと狐』の冒頭で引用された、古代ギリシアの詩人アルキロコスAlciphronの詩作の断片「狐はたくさんを知っているが、ハリネズミはでかいことを一つだけ知っている」という一行である。バーリンは、この二分法を次のように解釈した。第一の類型は、いっさいのことを一元的な基本的ヴィジョン・体系に関連させ、それによって世界が理解できると考えるハリネズミ族の人々であり、第二の類型は、しばしば無関係で互いに矛盾している多くの目的が共存するものとして世界を捉えようとする狐族の人々である。バーリンは文学者をこの二分法に当てはめると、第一類の代表選手はダンテで、第二類の方はシェイクスピアであるとした。さらに文学者や哲学者を分類して、プラトン、ルクレティウス、パスカル、ヘーゲル、ドストエフスキイ、ニーチェ、イプセン、プルーストはハリネズミ族であり、ヘロドトス、アリストテレス、モンテーニュ、エラスムス、モリエール、ゲーテ、プーシキン、バルザック、ジョイスは狐族であるとした。

ではトルストイはこの二つの分類のいずれに属しているといえるのだろうかとバーリンは自問している。

「つまり彼(トルストイ)は第一の部類に属するのか第二の部類に属するのか、彼は一元論者なのか多元論者なのか、彼のヴィジョンは単一なのか複数なのか、彼はただ一つの実質からできているのか、多様な要素の複合から成っているのかを問うてみても、明確で直截な答えはない。どうやらその問題のたて方がまったく適切でないのかと思えてくる。それは判らないところを雲散霧消させるところか、むしろ濃厚にしていくように思われてくるのである。」(河合秀和(訳)『ハリネズミと狐』、岩波文庫、10-11頁)

バーリン自身は、トルストイを「本来は狐であったが、自分はハリネズミであると信じていた」のではないかという仮説をたてている。私の解釈は、世の中にはこの二分法で分類できないような知の巨人が存在し、その場合無理に二分化しても矛盾が生じるということである。バーリンの仮説に倣って、ティロールを評価すると、さしずめ、「本人は、細かいことに関心を払う狐だと信じているが、本当は、でかいことを沢山知っている巨大なハリネズミなのだ」と思う。

本書を読むことで、私たちは、ジャン・ティロールが社会科学総合を成し遂げる航海に乗り出そうとしていること、そして読者である若い世代の研究者に彼の挑戦に参加することを呼び掛けていることに気づくだろう。

ジャン・ティロールの経済学という大海への良き旅を、**Bon Voyage!!**